

2014年度(2015年3月期) 第2四半期決算説明資料



2014 おかげさまで
創業15周年 上場10周年

カブドットコム証券株式会社
(東証1部8703)

2014年10月24日



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。 
MUFG

I. 決算概況

- (P 2) 2014年度第2四半期決算ハイライト
- (P 3) 株式個人市場ハイライト
- (P 4) 決算概況（半期推移）
- (P 5) 純営業収益（商品別：半期推移）
- (P 6) 販管費概況（半期推移）
- (P 7) 決算概況（四半期推移）
- (P 8) 純営業収益（商品別：四半期推移）
- (P 9) 販管費概況（四半期推移）
- (P10) 主要経営指標
- (P11) 株式① 個人委託売買代金シェア
- (P12) 株式② 約定件数・約定金額
- (P13) 株式③ 手数料率
- (P14) 金融収支・信用建玉残高
- (P15) 投資信託
- (P16) 先物・オプション
- (P17) 外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

II. 当期の取り組み

- (P18) 当期の主な取り組み
- (P19) 株式シェア増加への取り組み
- (P20) 投資信託「毎月ポイント」の導入
- (P21) NISA（少額投資非課税制度）の足下の状況

III. 経営目標

- (P22) 経営理念・経営方針
- (P23) 経営目標 ～ROEと配当方針～
- (P24) 当社を取り巻く経営環境
- (P25) 経営戦略 ～MUFGグループ力の活用～
- (P26) 経営戦略 ～システム・IT力を活かしたビジネス展開～

IV. その他計数・非財務情報

- (P27) 利益率の推移（純営業収益経常利益率）
- (P28) コストカバー率（受入手数料ベース）
- (P29) 口座数
- (P30) 預り資産
- (P31) 株券差引入庫額
- (P32) 信用評価損益率
- (P33) 年代別株式取引の状況
- (P34) システム関連の開示
- (P35) お客様サポートセンター関連の開示
- (P36) 知的財産関連の開示

2014年度第2四半期決算ハイライト

(単位：百万円)	2014年度 上期 (4-9月)	前年同期比 (13上期比)	前半期比 (13下期比)	2014年度 第2四半期 (7-9月)	前四半期比 (14Q1比)
営業収益	10,622	-14%	-3%	5,580	+11%
純営業収益	9,461	-17%	-4%	5,026	+13%
販管費	5,254	+3%	+14%	2,451	-13%
営業利益	4,207	-33%	-21%	2,575	+58%
経常利益	4,327	-32%	-20%	2,600	+51%
当期純利益	3,246	-10%	+7%	2,238	+122%
ROE (年換算)	15.6%				
二市場株式個人委託売買代金※ (/日)	10,779億円	-35%	-19%	11,691億円	+18%
二市場信用買建期末残高※	27,245億円	-5%	-13%	27,245億円	-1%

2014年度上期 (4-9月) 決算概況

半期では市況続落、受入手数料は減少。TVCMや基盤システム投資により販管費増加、減収減益。それぞれ半期ベース過去最高となる株式シェアと金融収支が収益を下支え。

2014年度第2四半期 (7-9月) 決算概況

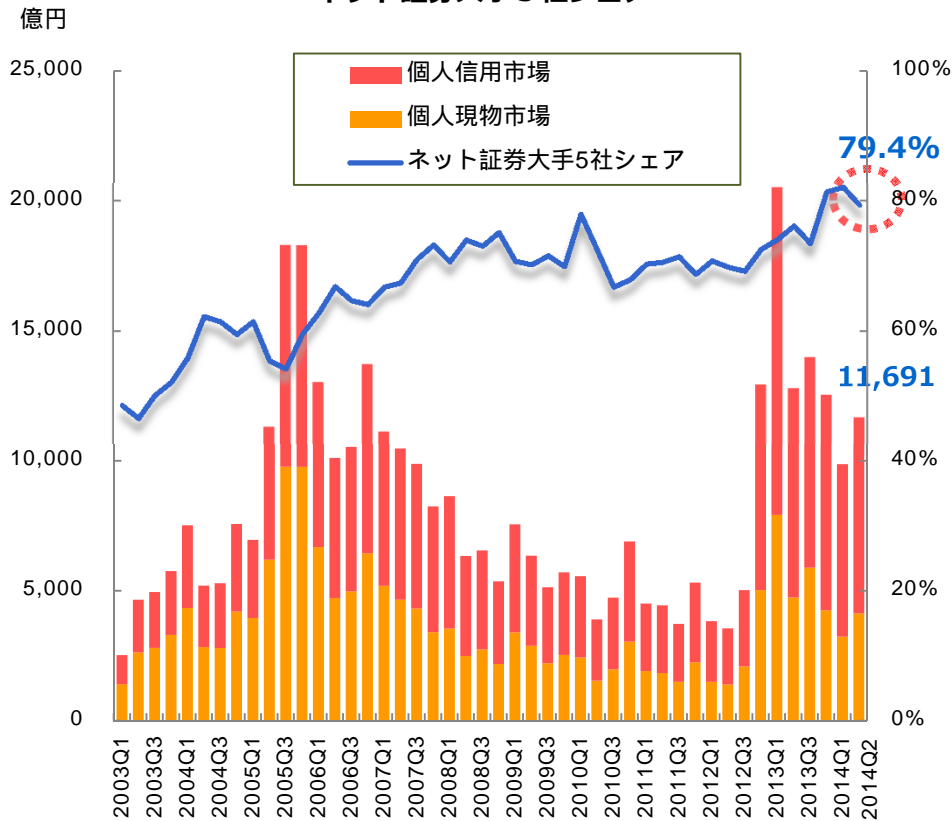
Q2は市況回復により増収。販管費反動減と投資有価証券売却益もあり純利益は前四半期の2.2倍。信用買残シェアが四半期ベース過去最高となり、金融収支も四半期ベース過去最高を更新。

「二市場株式個人委託売買代金」、「二市場信用買建期末残高」は東京証券取引所公表資料より当社算出。以下、本資料において同じ。

株式個人市場ハイライト

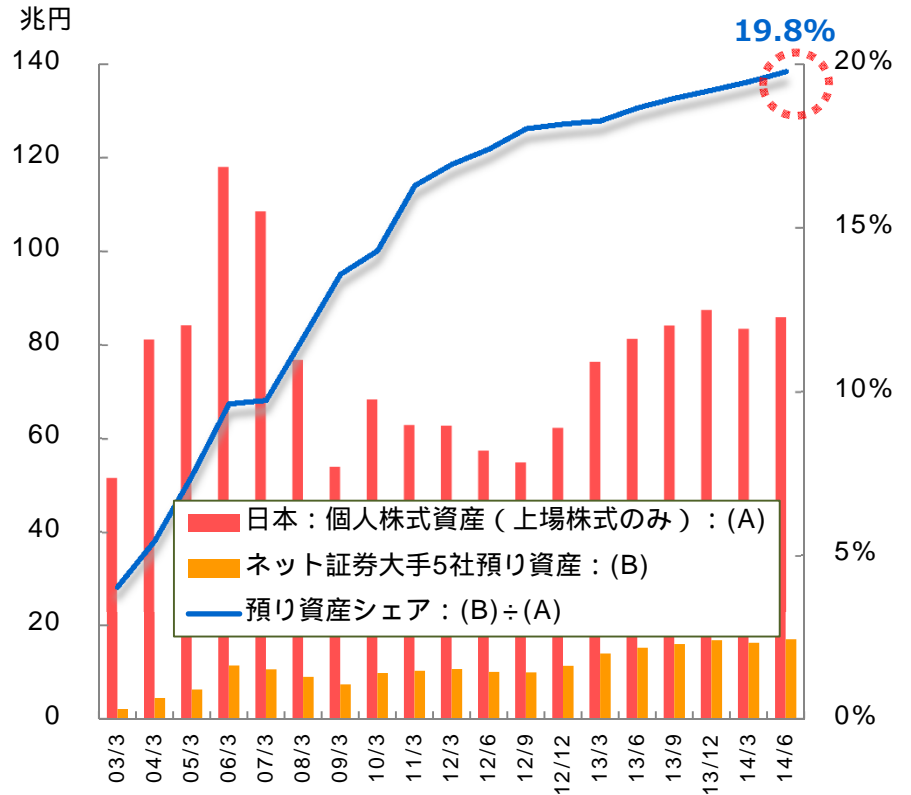
- 当第2四半期（7-9月）の株式個人売買代金/日は11,691億円と前四半期比18%増加。
- ネット証券大手5社のフロー(売買代金)シェアは79.4%、ストック(預り資産)シェアは19.8%。フローが微反落もストックシェアは着実に上昇。

二市場 1日あたり株式個人委託売買代金と
ネット証券大手5社シェア



東京証券取引所、大阪取引所、各社公表資料より当社算出

日本の個人株式資産とネット証券大手5社預り資産



日本銀行『資金循環統計』、各社公表資料より当社算出
「日本：個人株式資産」は、上場株式のみの残高

決算概況（半期推移）

- 株式個人市場は2半期連続のダウンで受入手数料低調。株式シェアアップと好調な金融収支、シストレFX軌道化などにより減収幅抑える。
- 販管費はQ1のTVCM集中投下と新基盤システム稼動により増加。
- Q2に投資有価証券売却益計上、純利益は前半期比+7%。

(単位：百万円)	2013年度 上期	2013年度 下期	2014年度 上期	前年同期比	前半期比
営業収益	12,421	10,925	10,622	-14%	-3%
受入手数料	7,622	5,740	5,037	-34%	-12%
金融収益	4,506	4,854	5,180	+15%	+7%
トレーディング損益	292	331	404	+38%	+22%
金融費用	1,033	1,027	1,160	+12%	+13%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	3,473	3,826	4,019	+16%	+5%
純営業収益	11,388	9,897	9,461	-17%	-4%
販管費	5,108	4,598	5,254	+3%	+14%
営業利益	6,280	5,299	4,207	-33%	-21%
経常利益	6,335	5,415	4,327	-32%	-20%
税引前純利益	6,014	5,092	5,195	-14%	+2%
当期純利益	3,590	3,038	3,246	-10%	+7%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日 単位：億円	16,659	13,313	10,779	-35%	-19%
(参考) 当社株式約定金額/日 単位：億円	1,251	1,061	970	-22%	-9%
(参考) 二市場信用買建期末残高 単位：億円	28,699	31,277	27,245	-5%	-13%
(参考) 当社信用買建期末残高 単位：億円	1,647	1,833	1,641	-0%	-10%

純営業収益（商品別：半期推移）

- 個人売買代金はQ1の不調を補えず半期では減少。株式シェアは半期ベースで9%超えと過去最高を記録も商品売上げは減少。
- 金融収支は過去最高、半期40億円超は初、収益下支え。

(単位：百万円)	2013年度上期		2013年度下期		2014年度上期		前年同期比	前半期比
		(比率)		(比率)		(比率)		
株式	5,432	48%	4,060	41%	3,604	38%	-34%	-11%
(現物)	(3,213)	28%	(2,474)	25%	(2,093)	22%	-35%	-15%
(信用)	(2,219)	20%	(1,586)	16%	(1,510)	16%	-32%	-5%
先物・オプション	884	8%	631	6%	556	6%	-37%	-12%
投信信託	475	4%	409	4%	384	4%	-19%	-6%
※ FX	※ 645	6%	※ 694	7%	572	6%	-22%	-18%
※ (店頭)	※ (495)	4%	※ (615)	6%	(525)	6%	-10%	-15%
(取引所)	(149)	1%	(78)	1%	(47)	1%	-68%	-40%
金融収支	3,473	31%	3,826	38%	4,019	42%	+16%	+5%
その他	389	3%	362	4%	324	3%	+7%	+18%
※ 純営業収益	※ 11,300	100%	※ 9,985	100%	9,461	100%	-16%	-4%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日	16,659億円		13,313億円		10,779億円		-35%	-19%
(参考) 二市場信用買建期末残高	28,699億円		31,277億円		27,245億円		-5%	-13%

注：「 」の箇所は、シストレFX(店頭FX)のシステム提供先への支払手数料を控除した実態のネット収支で記載しています。

販管費（半期推移）

- 販管費増加の主因はQ1のTVCM集中投下による広告宣伝費の大幅増。
- 創業以来最大規模のシステム基盤刷新によりシステム関連費（不動産関係費、減価償却費）も増加。Q2より関連資産ほぼすべて償却開始。

(単位：百万円)	2013年度 上期	2013年度 下期	2014年度 上期	前年同期比	前半期比
販管費合計	5,108	4,598	5,254	+3%	+14%
取引関係費	2,536	2,135	2,619	+9%	+9%
広告宣伝費	237	278	747	+214%	+168%
その他	2,298	1,856	1,871	-19%	+1%
人件費	605	548	551	-9%	+1%
不動産関係費	714	764	790	+11%	+3%
事務費	457	420	411	-10%	-2%
減価償却費	539	557	637	+18%	+14%
租税公課	101	112	147	+45%	+31%
貸倒引当金繰入	49	-40	0	-	-
その他	103	99	95	-7%	-4%
(参考) システム関連費 ※	1,711	1,743	1,839	+8%	+6%

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

決算概況（四半期推移）

- 市況回復により全商品増収、金融収支も過去最高更新、3四半期ぶり営業増収。
- 新システム本格稼働でシステム関連費増加も広告宣伝費反動減大きく販管費減少。
- 投資有価証券売却益11億円計上もあり、四半期純利益は前四半期比2.2倍。

(単位：百万円)	2013年度				2014年度		前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	
営業収益	7,162	5,259	5,644	5,281	5,041	5,580	+11%
受入手数料	4,654	2,967	3,037	2,702	2,316	2,720	+17%
金融収益	2,447	2,059	2,494	2,359	2,551	2,628	+3%
トレーディング損益	60	232	111	219	172	231	+34%
金融費用	691	342	636	391	606	554	-8%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	1,756	1,716	1,858	1,968	1,945	2,073	+7%
純営業収益	6,471	4,916	5,007	4,890	4,435	5,026	+13%
販管費	2,681	2,426	2,280	2,318	2,803	2,451	-13%
営業利益	3,789	2,490	2,727	2,571	1,632	2,575	+58%
経常利益	3,818	2,516	2,763	2,651	1,726	2,600	+51%
税引前純利益	3,624	2,390	2,613	2,479	1,617	3,577	+121%
当期純利益	2,163	1,427	1,568	1,470	1,008	2,238	+122%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日(億円)	20,512	12,805	14,000	12,554	9,867	11,690	+18%
(参考) 当社株式約定金額/日(億円)	1,519	986	1,047	1,075	892	1,046	+17%
(参考) 二市場信用買建期末残高(億円)	27,757	28,699	30,663	31,277	27,408	27,245	-1%
(参考) 当社信用買建期末残高(億円)	1,730	1,647	1,858	1,833	1,656	1,641	-1%

純営業収益（商品別：四半期推移）

- 手数料率底打ちとシェア好調により、株式手数料は市場増加をアウトパフォーム。
- 為替市場にボラティリティが戻りFX収益が回復。
- 金融収支は信用買残シェア過去最高と貸株収益もあり四半期最高を更新、初の20億円超。

(単位：百万円)	2013年度				2014年度				前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	(比率)	第2四半期 (7-9月)	(比率)	
株式	3,297	2,135	2,167	1,893	1,625	39%	1,979	39%	+22%
(現物)	(1,968)	(1,244)	(1,356)	(1,118)	(920)	23%	(1,173)	23%	+27%
(信用)	(1,328)	(891)	(811)	(774)	(704)	16%	(806)	16%	+14%
先物・オプション	576	308	310	321	268	7%	287	6%	+7%
投信信託	277	197	208	200	184	4%	199	4%	+8%
※ FX	※300	※344	※344	349	245	7%	326	7%	+33%
※ (店頭)	(※199)	(※295)	(※308)	(306)	(223)	6%	(301)	6%	+35%
(取引所)	(100)	(49)	(36)	(42)	(21)	1%	(25)	1%	+18%
金融収支	1,756	1,716	1,858	1,968	1,945	40%	2,073	41%	+7%
その他	253	136	205	157	165	3%	158	3%	-4%
※ 純営業収益	※6,461	※4,839	※5,095	4,890	4,435	100%	5,026	100%	+13%
二市場株式個人市場/日(億円)	20,512	12,805	14,000	12,554	9,867		11,690		+18%
二市場信用買建期末残高(億円)	27,757	28,699	30,663	31,277	27,408		27,245		-1%

注：「 」の箇所は、シストレFX(店頭FX)のシステム提供先への支払手数料を控除した実態のネット収支で記載しています。

販管費（四半期推移）

- 販管費は前四半期比13%減少となる2,451百万円。
- 取引量増加により変動費は増加したが、Q1TVCMの反動減により取引関係費は減少。
- 新システム基盤「RAIDEN」（ライデン）の本番稼動開始により、減価償却費が増加。
- 人件費増は賞与引当が主因。

(単位：百万円)	2013年度				2014年度		前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	
販管費合計	2,681	2,426	2,280	2,318	2,803	2,451	-13%
取引関係費	1,376	1,159	1,035	1,100	1,502	1,116	-26%
広告宣伝費	140	97	161	117	613	133	-78%
その他	1,236	1,062	873	983	888	983	+11%
人件費	300	305	292	255	253	298	+18%
不動産関係費	348	365	372	392	393	397	+1%
事務費	210	246	221	199	207	203	-2%
減価償却費	266	273	272	285	299	338	+13%
租税公課	67	34	53	58	100	46	-54%
貸倒引当金繰入	62	-13	-15	-25	-	-	-
その他	48	55	47	52	46	49	+7%
(参考)システム関連費※	825	885	866	876	899	939	+7%

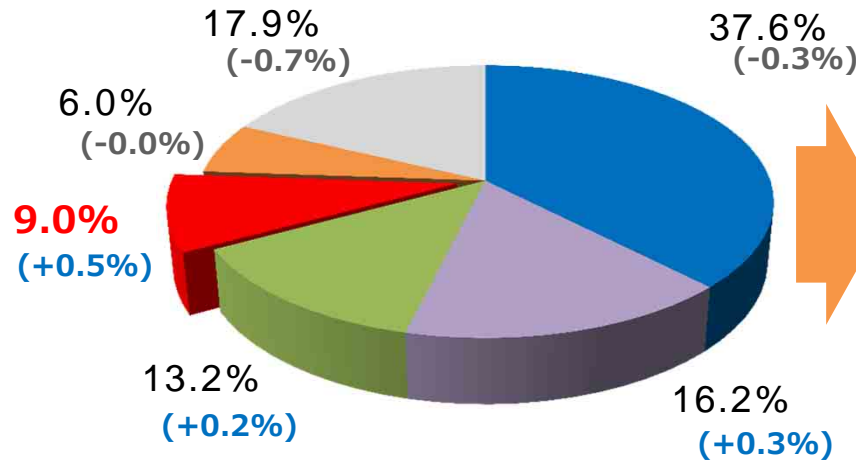
システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

- ROE（年換算）は15.6%まで回復も目標である20%には及ばず。
収益強化と資本効率の向上により、経営目標であるROE20%達成を目指す。

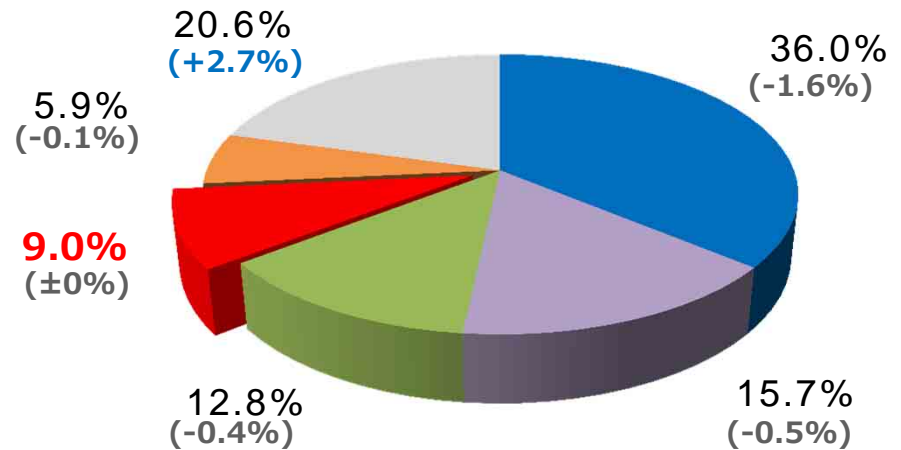
	2013年度				2014年度	
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)
ROE * 当期純利益累計を年率換算して算出	23.7%	19.2%	17.8%	17.0%	9.9%	15.6%
純営業収益経常利益率	59%	51%	55%	54%	39%	52%
コストカバー率 (受入手数料/販管費)	174%	122%	133%	117%	83%	111%
コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)	564%	335%	351%	308%	257%	290%
自己資本規制比率	479%	447%	461%	432%	440%	428%

- Q2（7-9月）のネット証券大手5社合計のシェアは前期比▲2.7%。
- 各社シェア落とす中、当社のみ前四半期並みを維持。半期では過去最高シェア9.0%記録。

2014年度第1四半期（4～6月）



2014年度第2四半期（7～9月）



■ SBI ■ 楽天 ■ 松井 ■ カブドットコム ■ マネックス ■ その他

■ SBI ■ 楽天 ■ 松井 ■ カブドットコム ■ マネックス ■ その他

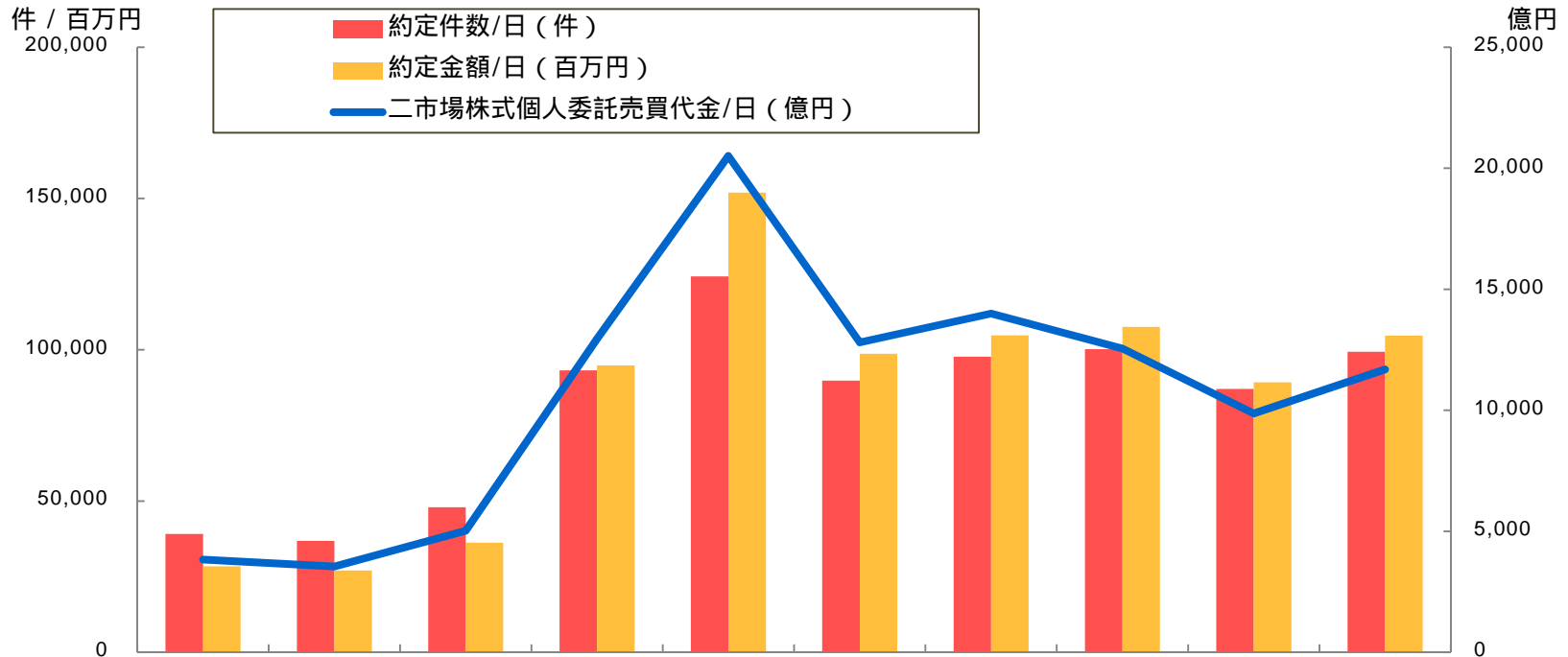
ネット証券 大手5社計 **82.1%**

ネット証券 大手5社計 **79.4%**

東京証券取引所公表資料、各社公表資料より当社算出
SBI証券は、対面取引の売買代金を含む
カッコ内はシェアの前四半期比増減

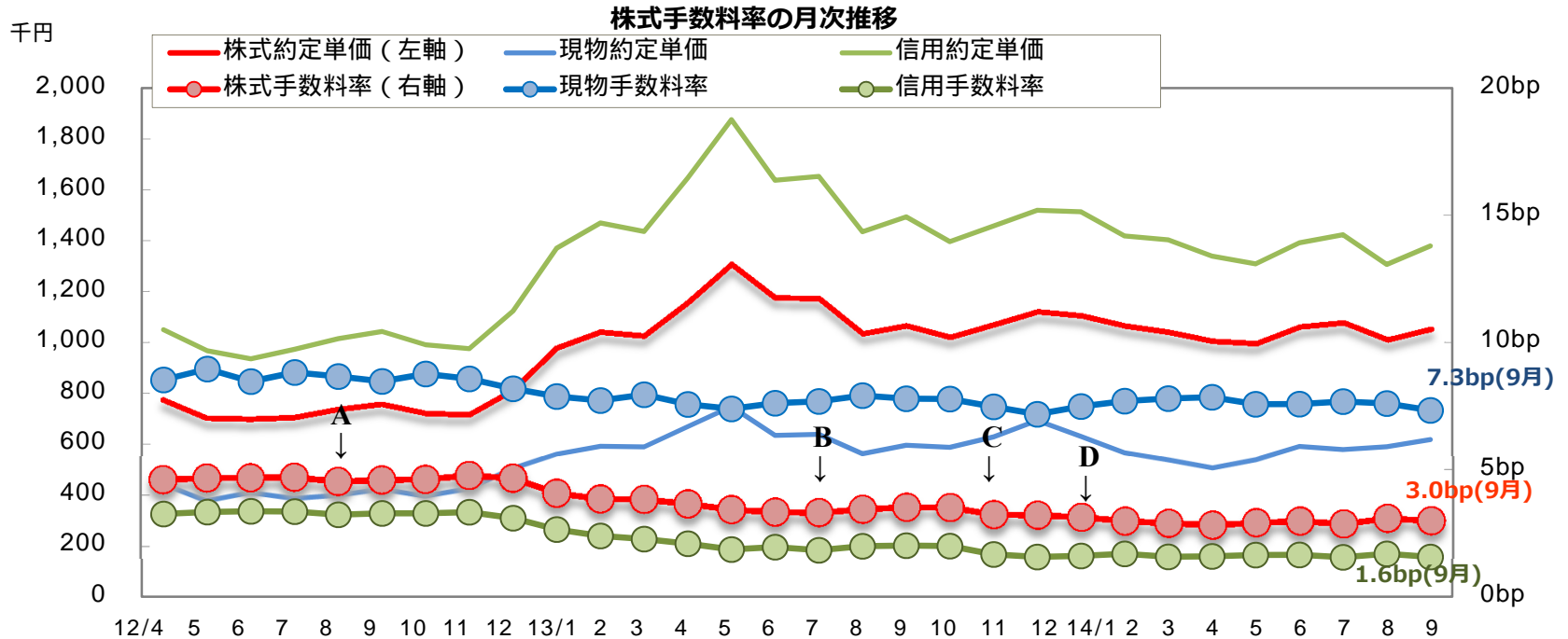
株式② 約定件数・約定金額

- 当社の約定金額は概ね二市場株式個人委託売買代金並みに増加。前四半期に記録した過去最高には僅かに及ばずも高いシェアを維持。



	2012年度				2013年度				2014年度		前Q比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	
約定件数/日 (件)	39,138	36,874	47,961	93,213	124,264	89,824	97,730	100,201	87,049	99,366	+14%
約定金額/日 (百万円)	28,436	27,083	36,259	94,807	151,969	98,688	104,771	107,552	89,271	104,666	+17%
(参考)約定単価 (千円)	727	734	756	1,017	1,222	1,098	1,072	1,073	1,026	1,053	+3%
株式個人市場/日 (億円)	3,831	3,548	5,024	12,950	20,512	12,805	14,000	12,554	9,867	11,690	+18%

- 現物比率の上昇により、株式全体の手数料率は前四半期比微増し3.0bp回復。

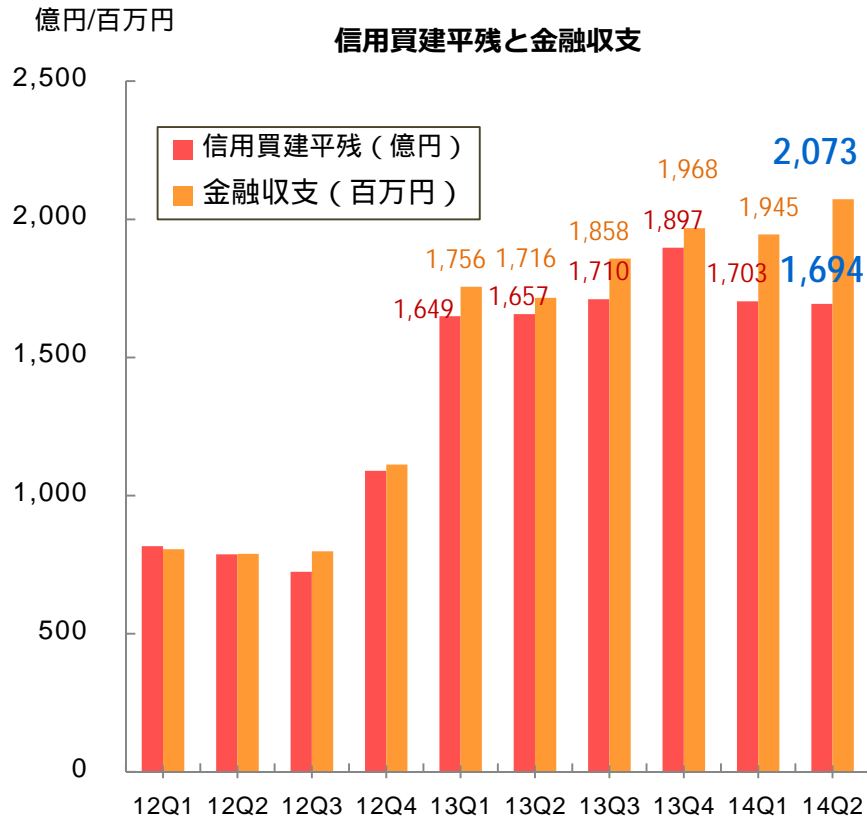


A: 信用取引大口顧客の手数料無料条件拡大 (2012/8) C: 少額価格帯の信用取引手数料引下げ (2013/11)
 B: 「女子割」(女性限定の現物株式手数料割引)の導入 (2013/7) D: 「NISA割」(NISA口座顧客の現物株式手数料割引)の導入 (2014/1)

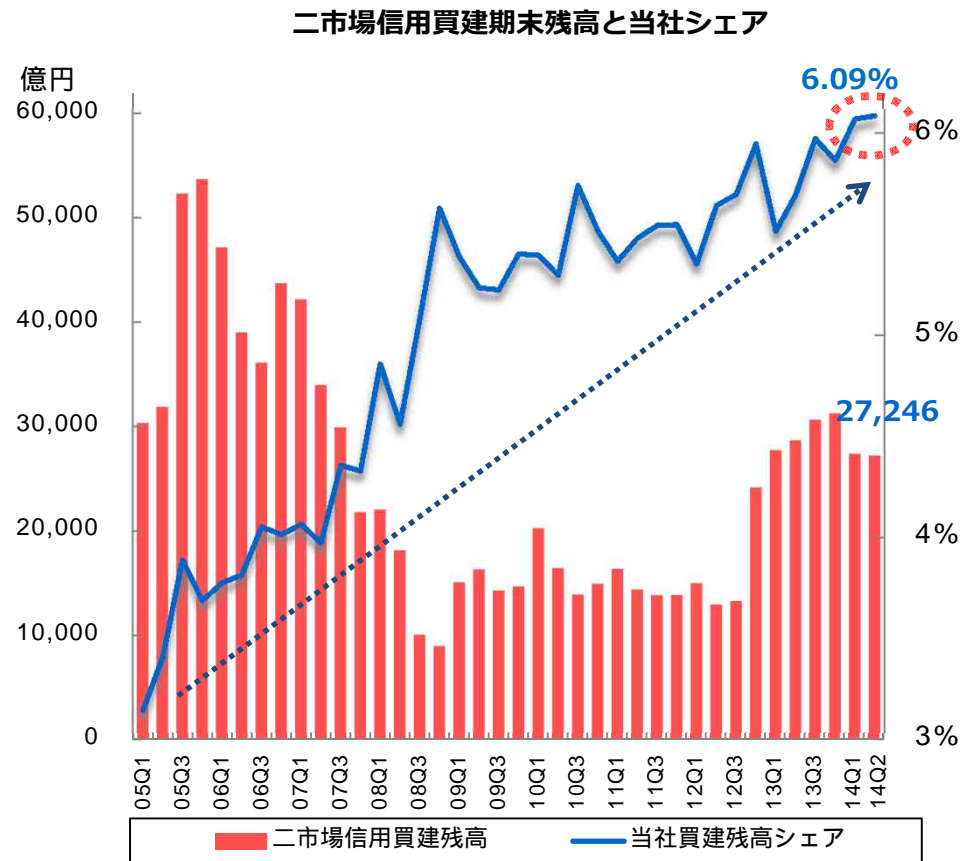
		2012年度				2013年度				2014年度	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
手数料率	株式	4.7bp	4.6bp	4.7bp	3.9bp	3.5bp	3.4bp	3.3bp	3.0bp	2.9bp	3.0bp
	(現物)	(8.6bp)	(8.6bp)	(8.4bp)	(7.9bp)	(7.5bp)	(7.8bp)	(7.5bp)	(7.6bp)	(7.7bp)	(7.5bp)
	(信用)	(3.3bp)	(3.3bp)	(3.2bp)	(2.4bp)	(2.0bp)	(1.9bp)	(1.7bp)	(1.6bp)	(1.6bp)	(1.6bp)
現物比率 (当社)		25.3%	24.9%	28.3%	27.7%	27.9%	25.7%	28.0%	23.5%	21.7%	23.6%

金融収支・信用建玉残高

- 当四半期の金融収支は、貸株収益の好調もあり過去最高を記録、初の20億円超え。
- 信用買建シェア6.09%も四半期末ベースで過去最高更新。

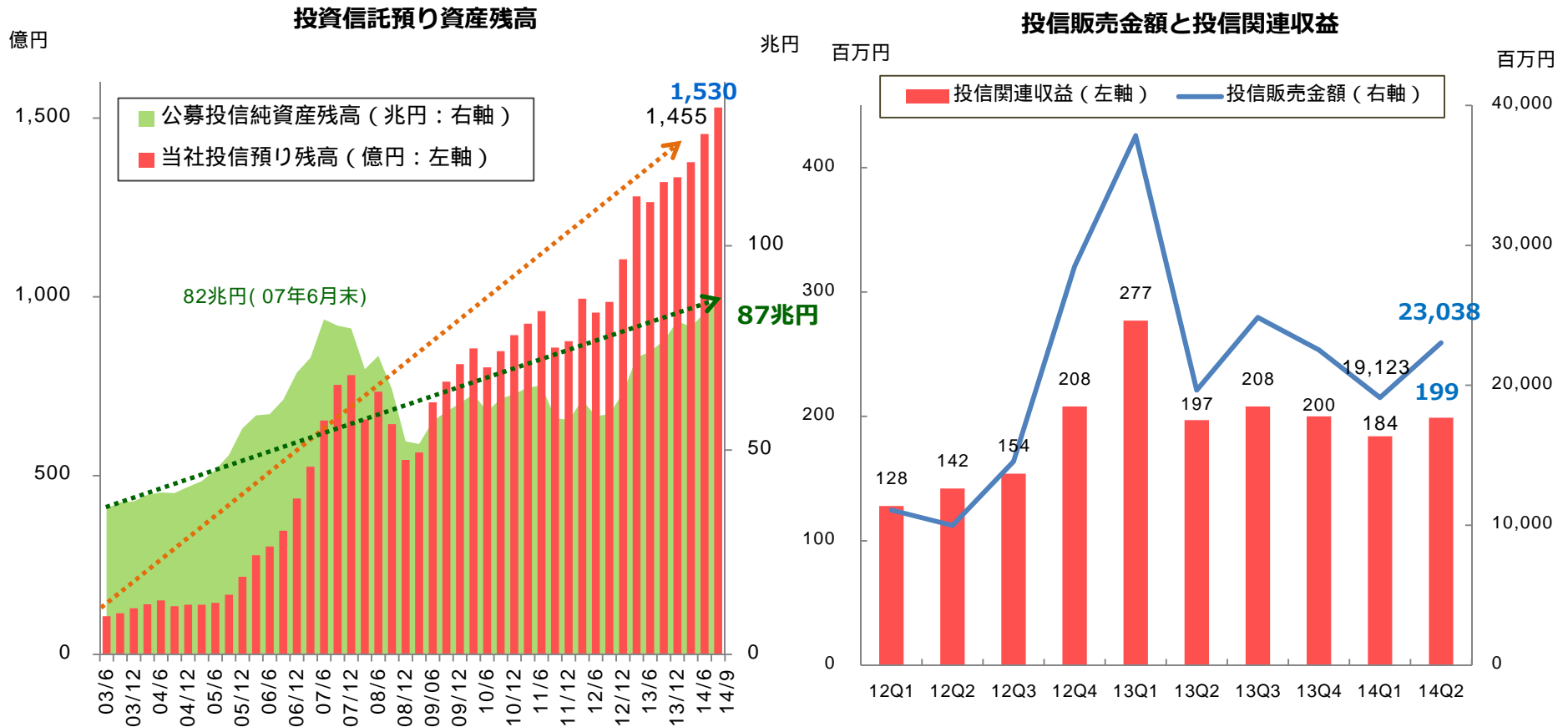


当社信用買建平残は、当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値
二市場信用買建期末残高は東京証券取引所公表数値



二市場信用買建期末残高は、各四半期最終週の申込日ベースの残高。
当社シェアは、二市場の申込日に対応する約定日ベースでの当社信用残高で算出

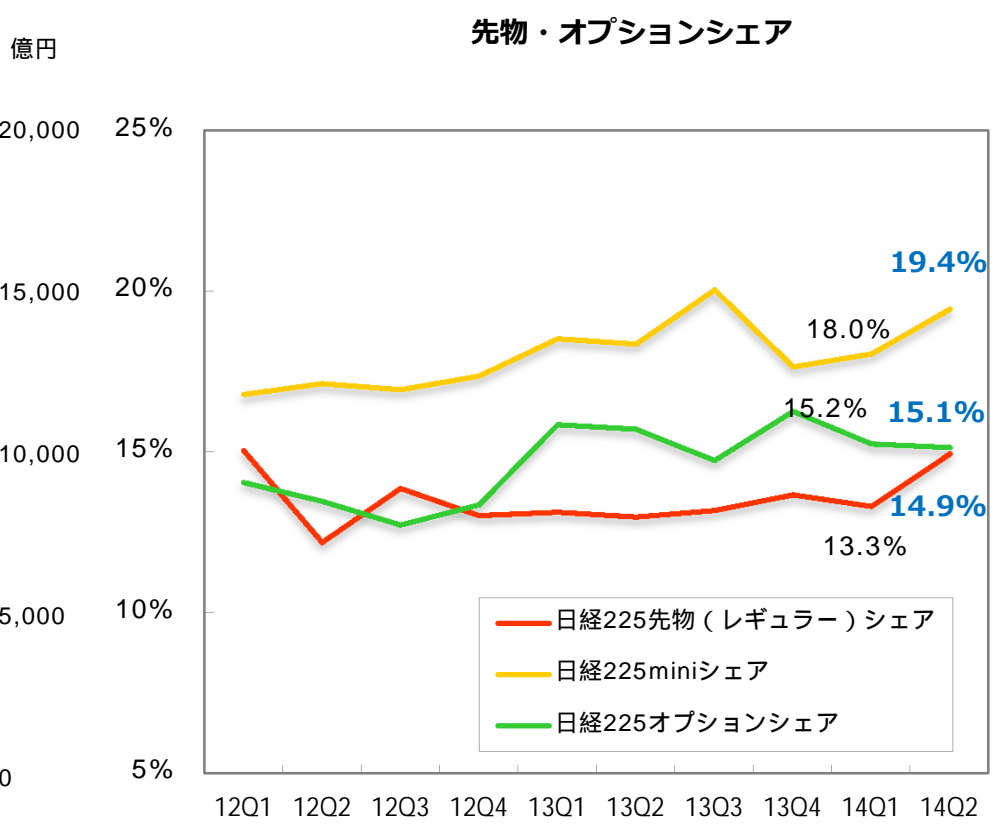
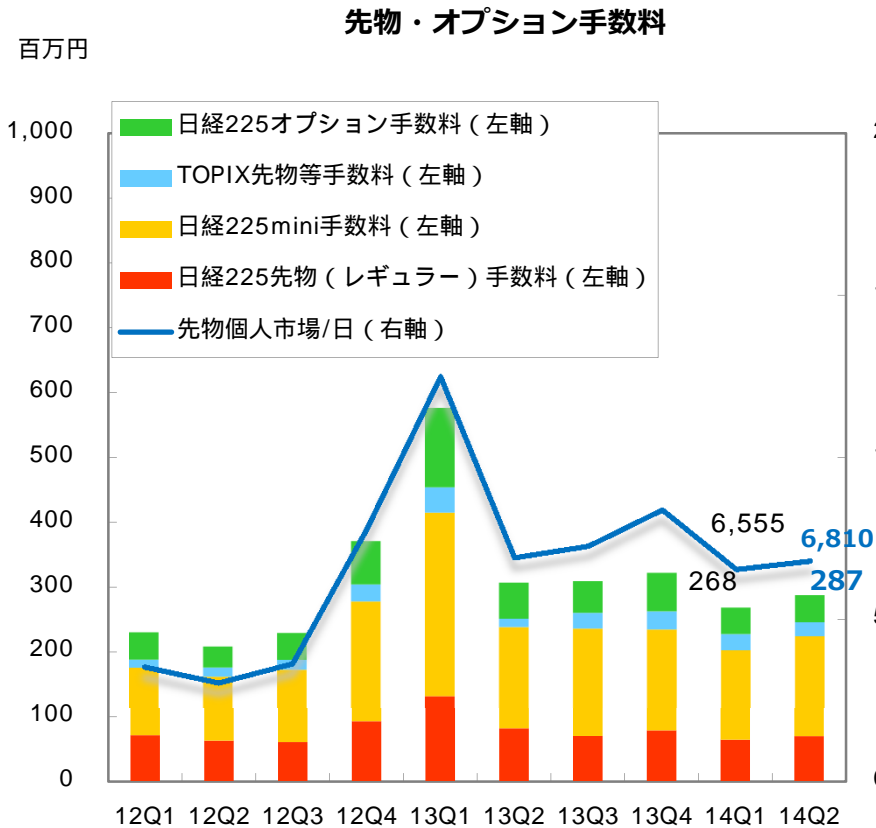
- 国内公募投信純資産が過去最高の約87兆円となる中、当社投信預り残高も増加を続け、当四半期末残高1,530億円は5期連続で四半期ベース過去最高を更新。
- 投信販売金額の増加もあり、投信関連収益は前四半期比8%増加の199百万円。



公募投信純資産残高は投資信託協会公表資料より作成
 投信預り残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出。MRFは除く。

投信関連収益 = 投信募集手数料 + 投信信託報酬
 投信販売金額には、外貨建MMF、MMF、中期国債ファンドも含む

- 1日あたりの先物個人売買代金（日経225先物＋日経225mini）は前四半期比4%増加の6,810億円。当社先物・オプション手数料は前四半期比7%増加の287百万円。

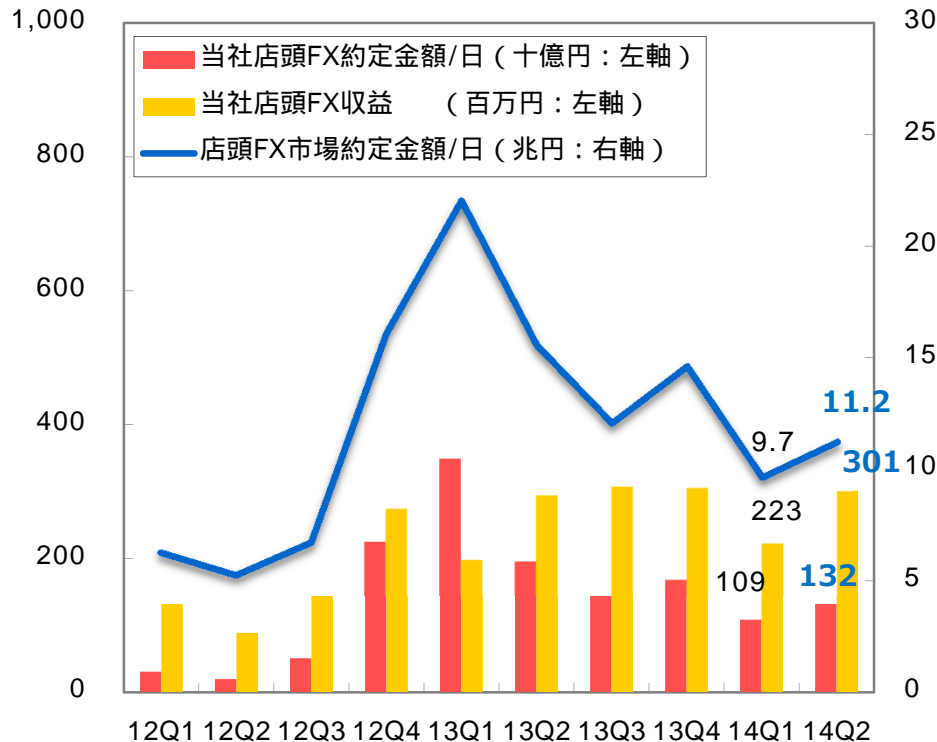


大阪取引所公表資料より当社算出。先物個人市場は、日経225先物（レギュラー）と日経225miniの個人委託売買代金の合算値
シェアは、商品毎の個人委託売買代金に占める割合

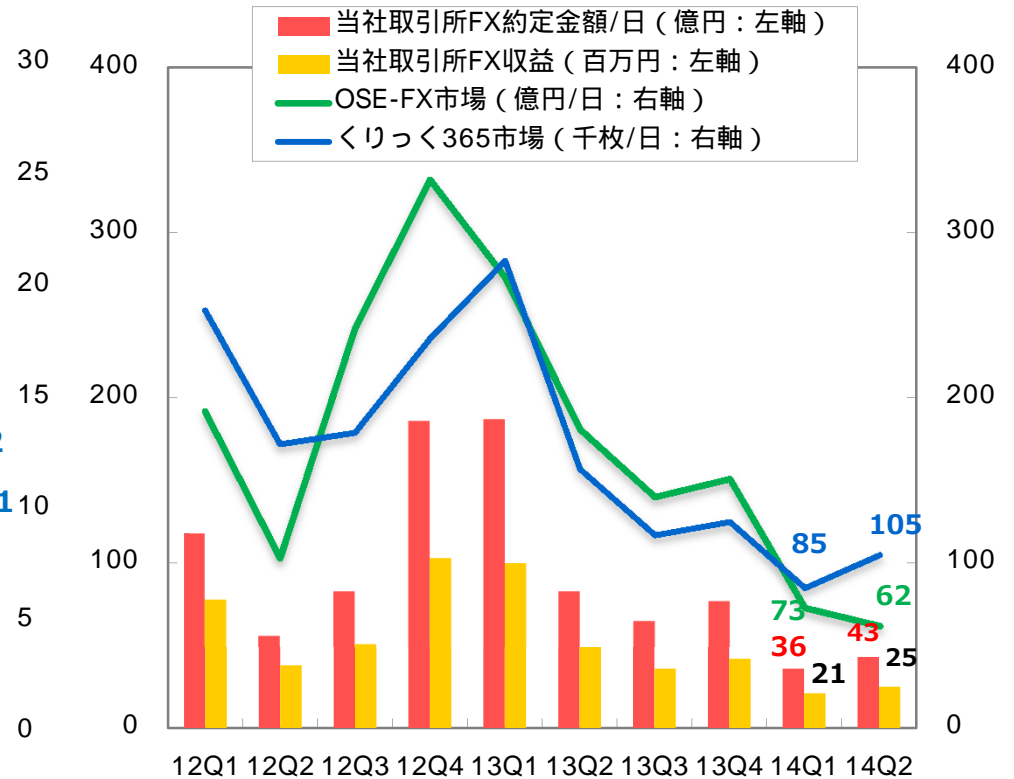
外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

- 店頭FX収益は301百万円に回復。ボラティリティ上昇で取引量増加。
- 取引所FX収益は25百万円。くりっく365回復。OSE-FXは10月23日を取引終了日（取引は24日午前6時まで）として市場休止。

当社店頭FX収益および約定金額



当社取引所FX収益および約定金額



「当社店頭FX収益」は実態のネット収支（店頭FXの収益からシストレFXのシステム提供先への支払手数料を控除した金額）で記載しています

金融先物取引業協会、大阪取引所、東京金融取引所公表資料より当社作成

「店頭FX」には、シストレFXを含みます。「取引所FX」の約定金額と手数料はOSE-FXとくりっく365の合算値です。

当四半期（2014年7月～9月）における主な取り組み

7月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ kabuステーション®の時価配信に東証FLEXFullを全面採用 ✓ 東京証券取引所による夜間取引市場開設に賛同を表明
8月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ホームページ機能を大幅拡充

2014年10月以降の取り組み（予定分を含む）

3Q	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 投信ポイント制度「毎月ポイント」の導入（10月1日～） ✓ 新システム基盤「RAIDEN」（ライデン）の稼動開始（11月初旬予定）
4Q	<ul style="list-style-type: none"> ✓ NISA株式買付手数料を完全無料化（2015年1月～） ✓ 「NISA割」を最大5%割引（2015年1月～）

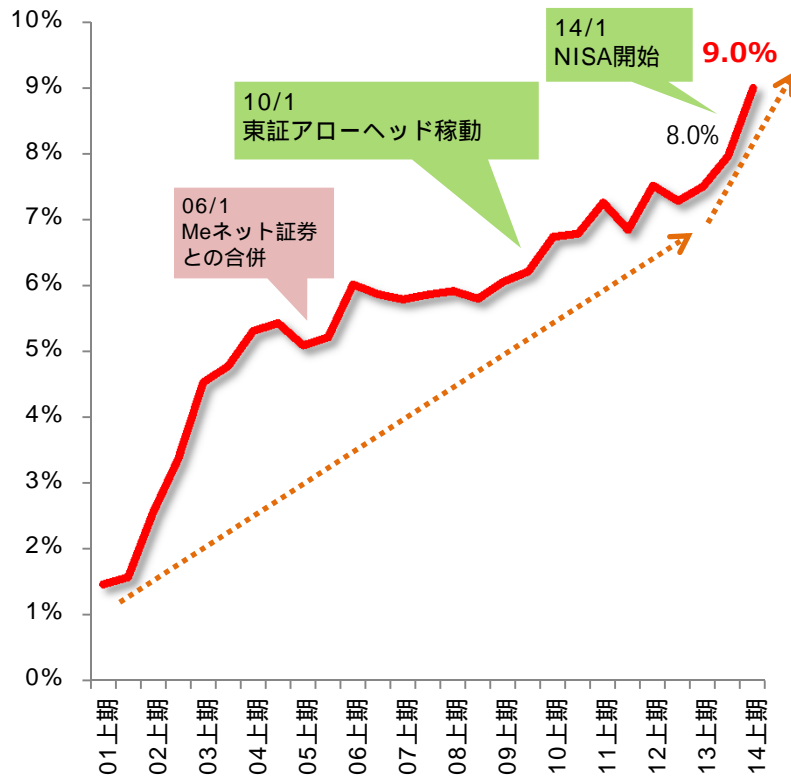
（参考）前四半期（2014年4月～6月）における主な取り組み

- ✓ 当社イメージキャラクターにSMAPの稲垣吾郎さんを採用、新TVCMの全国放送
- ✓ 「こちカブ（ラジオNIKKEI）」、「昼カブ（日経CNBC）」メンバーに藤井明代が加入
- ✓ 新WEBセミナー「田中空見子のマーケットポイント」毎週木曜日開催
- ✓ 自己株式200万株の取得（4月25日～6月10日）
- ✓ 信用口座開設のみでkabuステーション®基本料金、フル板オプション料金を完全無料化
- ✓ 外貨建MMFスプレッド無料キャンペーン実施

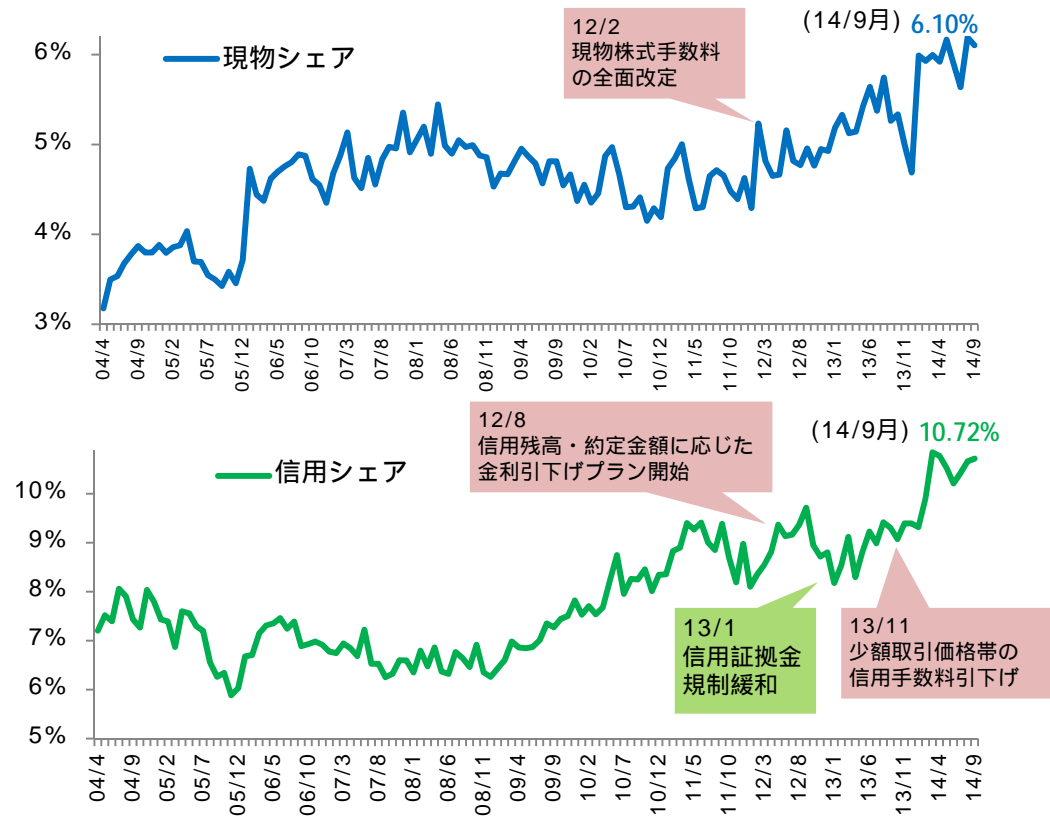
株式シェア増加への取り組み

- 株式シェアは創業以来着実に増加を続け、当上半期（2014年4月～9月）は過去最高となる**9.0%**を記録。現物シェア、信用シェアともにバランスよく増加傾向が続く。
- アベノミクス、NISA等をきっかけとして最近のシェア増加ペースは更に加速。

当社株式シェアの半期推移（2001年上期～2014年上期）



当社株式シェアの月次推移（2004年4月～2014年9月）



投資信託「毎月ポイント」の導入

- 10月1日より**投資信託「毎月ポイント」**を導入。投信の月間平均保有額に応じてポイントを付与。主要ネット証券最大のポイント還元率。
- ネット証券の投信残高シェアはわずか約2%にとどまる。今後シェア拡大余地あり。
- 他商品同様に、投信も**コスト（販売手数料、信託報酬）競争激化**の様相。

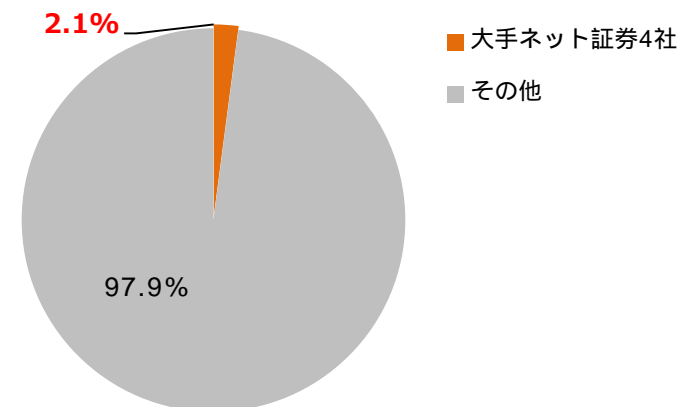
投資信託「毎月ポイント」の導入（2014年10月1日～）



- ✓ 対象投資信託の月間平均保有額100万円毎に1ポイントを付与（3,000万円以上の場合は2倍の2ポイントを付与）
- ✓ 100ポイントで1万円の現金をプレゼント

上図は3,000万円の投資信託を1年間継続保有した場合の各社のポイント還元率
各社HP参考に当社作成。当社、SBI証券(投信マイレージサービス)と楽天証券
(投資信託資産形成ポイント)は1ポイント=1円、マネックス証券(マネックスポイント)は1ポイント5円とし、各社の最低ポイント交換単位にて試算

ネット証券の投資信託残高シェア（2014年3月末）



大手ネット証券4社は、SBI証券、楽天証券、マネックス証券および当社
大手ネット証券4社シェアは、投資信託協会HP、各社HPより当社算出

最近の投資信託の“コスト削減”に関する取り組み

- ✓ **ノーロード・インデックスファンド**を7本新規取扱（9/22）
- ✓ 投資信託15本を**ノーロード化**（手数料無料化）（9/29）
- ✓ 投資信託18本の**販売手数料引き下げ**（9/29）
- ✓ 投資信託**移管手数料無料**キャンペーン（10/1～）

取扱投信数	ノーロード投信数	ノーロード比率
501本	267本	53%

（2014年9月末時点）

NISA（少額投資非課税制度）の足下の状況

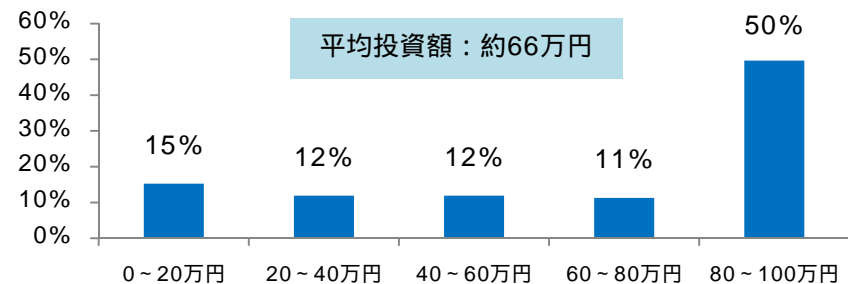
- 2014年9月末のNISA口座開設数は84,852口座。口座稼働率は48.3%と半数に迫る。
- 当社NISA口座全体の累計損益（実現損益+評価損益）は6月からプラス継続。
- NISA口座での投資額は273億円、NISA枠使用率は32%。当社のみで576億円の投資余力。

NISA口座の状況（2014年9月末まで）

NISA口座	: 84,852口座
稼働顧客数	: 41,018口座
稼働率	: 48.3%
平均投資額	: 約66万円

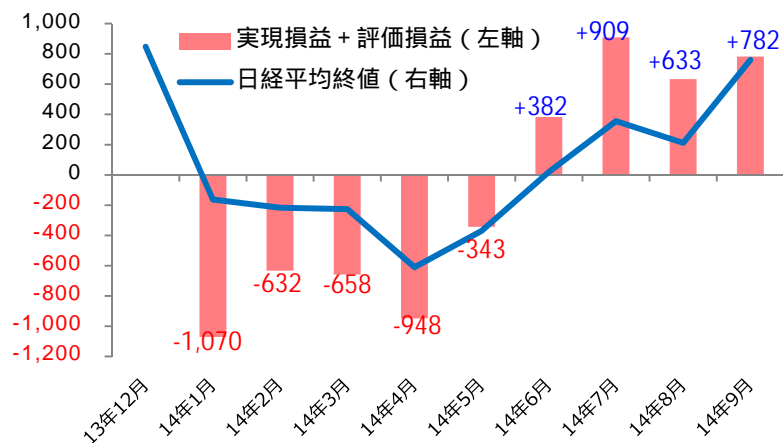
「稼働顧客数」は、1円でもNISA口座で買付をおこなった口座の数

NISA口座稼働顧客の累計買付金額帯別の人数分布(2014年9月末)

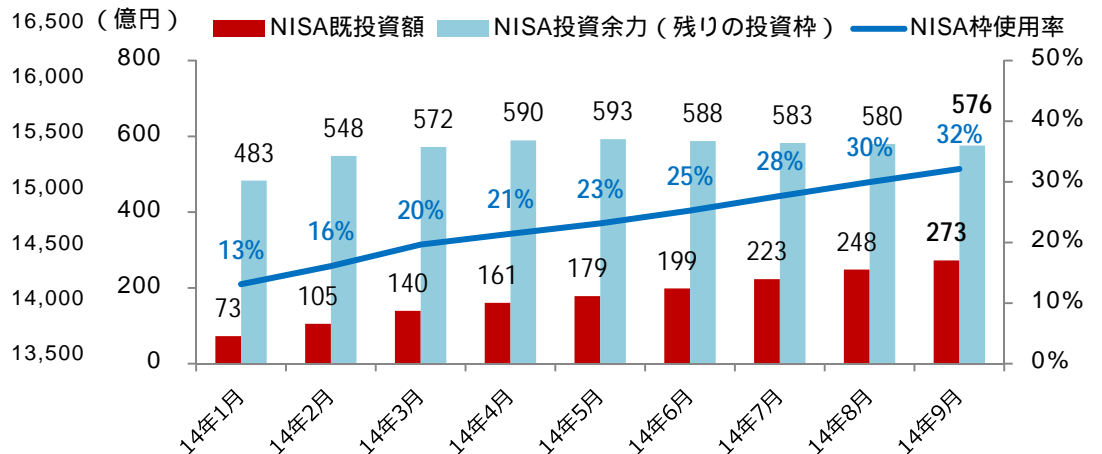


百万円

当社NISA口座全体の累計損益（各月末時点）



当社NISA口座の累計投資額と投資余力（各月末時点）



「実現損益+評価損益」は、株式および投信の{(各月末までの売却累計金額)+(各月末時点での時価評価額)}-(各月末までの買付累計金額)で計算したもの。

「NISA投資余力」は、(各月末NISA口座数)×100万円-(NISA既投資額=NISA口座でのNISA投資枠使用額)で計算したもの。

■ 経営理念

顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供する。

■ 経営基本方針

MUFG各社との提携により、圧倒的なグループ顧客基盤へのアプローチや商品・サービスを拡充、**グループ力を活かした発展**を目指す。

主力サービスに経営資源を集中的に投下し、取引サービスはもとより付随サービスにおいても差別優位性を発揮、**充実したサービス**により確固たるブランドを構築する。

顧客満足度、コンプライアンスを含む全ての事項を指数化、**客観的に評価できる内部管理システム**を構築し、常に業務改善に努める。

高いモチベーションのもと、少数精鋭主義により、**人材資源の極大化**を図る。

営業サービスや管理ノウハウを、IT技術の駆使により体系的に実現するとともに、ネット専業ならではの**ITを駆使した新ビジネス**を展開する。

経営目標 ～ROEと配当方針～

経営目標の基本的な考え方

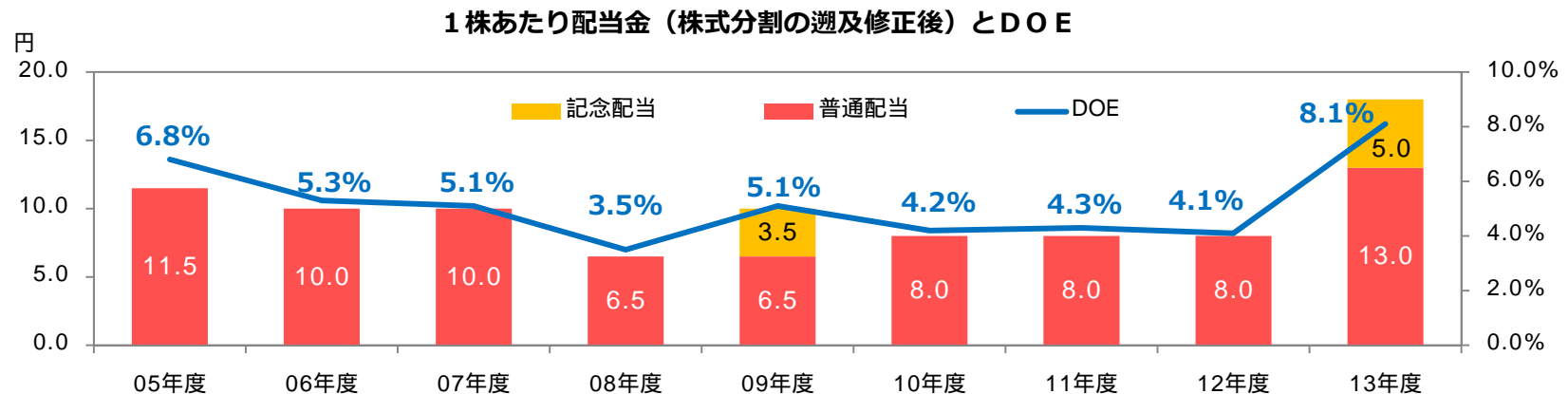
- ✓ 当社は、企業価値最大化のためには「自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」がその基盤になると考えております。

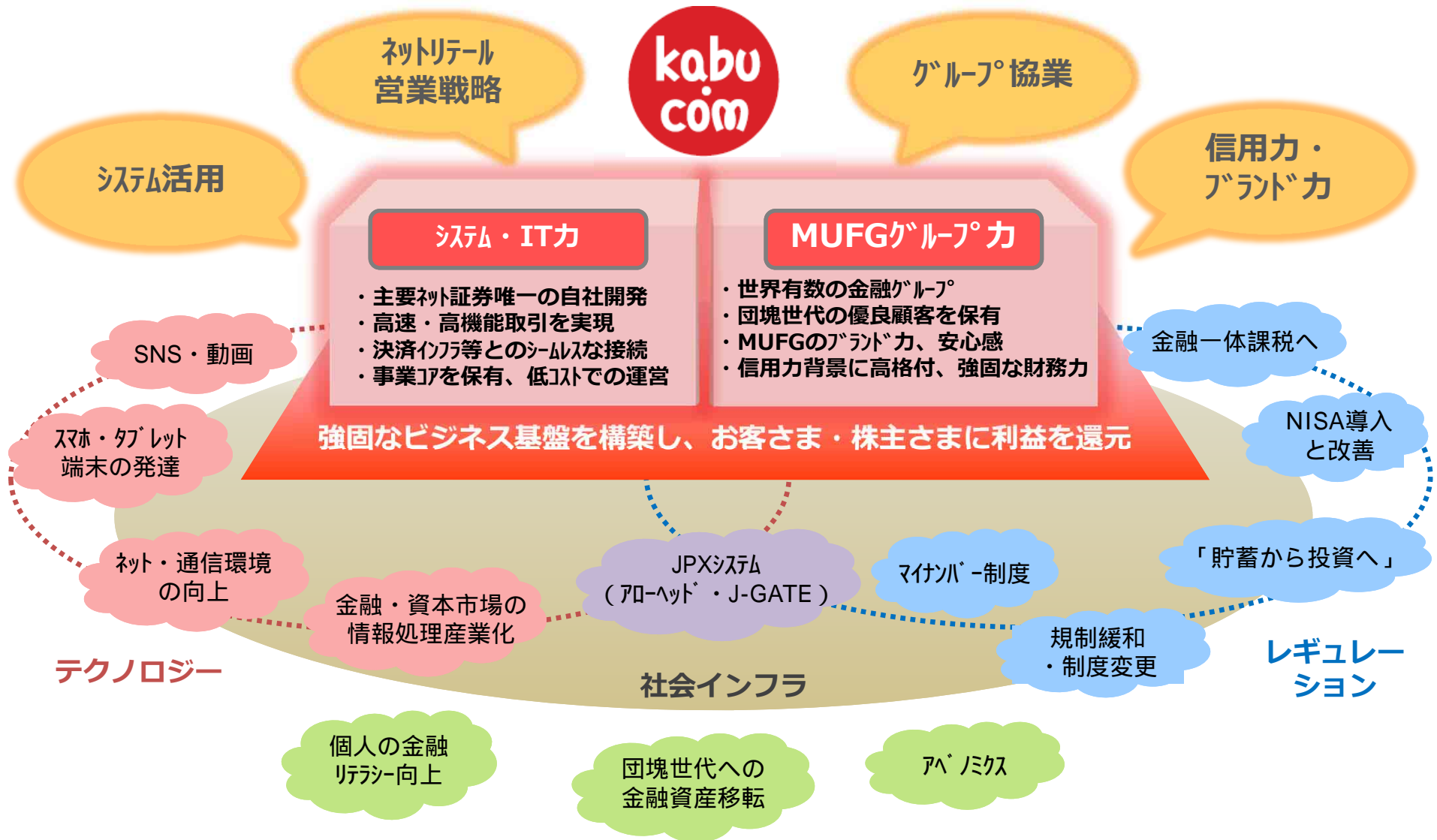
ROE（自己資本当期純利益率）

- ✓ 利益率指標としてROE（自己資本当期純利益率）を採用し、**ROE20%**を経営目標としています。
- ✓ 当第2四半期（4-9月）のROE（年率換算）は**15.6%**となりました。

株主還元策（配当方針と配当予定額など）

- ✓ 利益率に見合った配当を定量的にバランスをもっておこなうため、配当方針を「**配当性向30%以上**かつ**DOE（純資産配当率）4%以上**」としています。
- ✓ 当期は、4月25日～6月10日に、発行済株式総数の1.1%となる**200万株/8.8億円**の自株式取得を実施しています。





カブドットコムは、ネットリテール業務に経営資源を集中、ITを駆使したネットワーク型ビジネスでグループ各社と協業。

金融商品仲介

<銀→証連携>

「三菱東京UFJ銀行」3,700万口座、「じぶん銀行」180万口座へアクセス

<グループ連携>

「三菱UFJニコス」をはじめ、MUFG親密地銀などとも連携

銀行代理業

<証→銀連携>

「BTMUカブドットコム支店」金利優遇、出金時間延長

店頭FX ASP提供

<インフラ提供>

「じぶん銀行」にFXプラットフォーム提供

IPO/PO・外債

<商品連携>

「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」との包括販売提携

TOB復代理人

<サービス連携>

「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」と協業

投信/ETF

<商品連携>

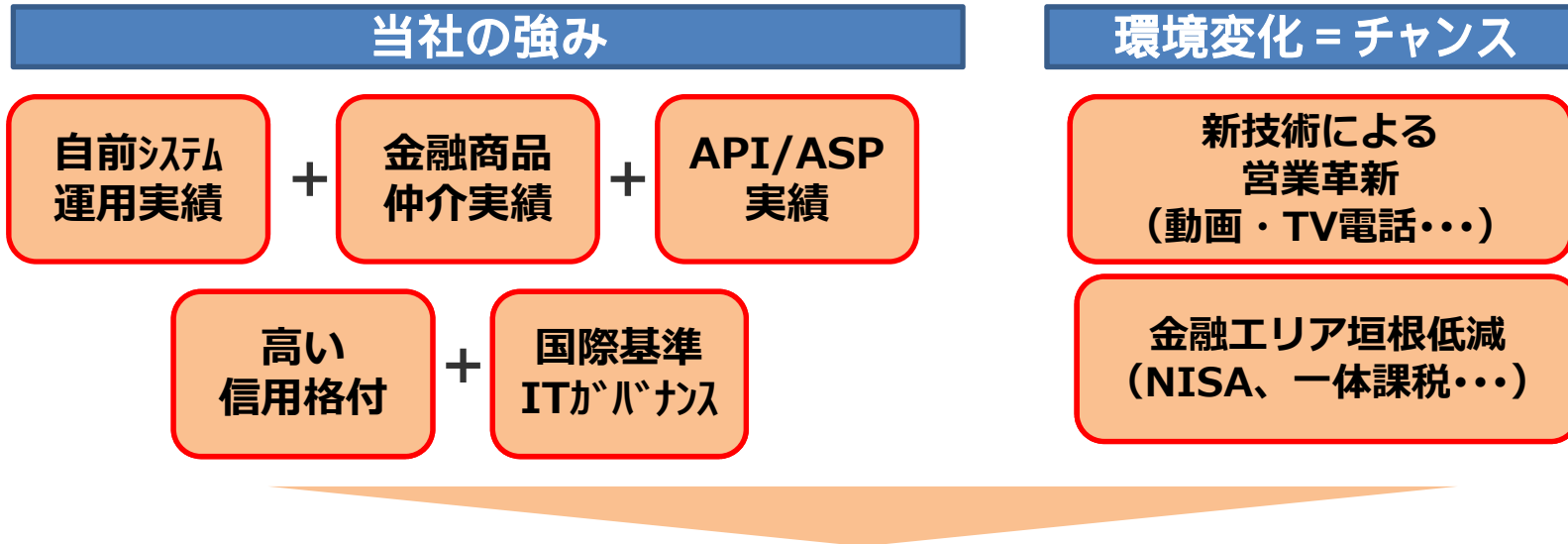
「三菱UFJ投信」「国際投信投資顧問」と協業 販売手数料無料スキーム拡充

海外上場商品

<商品連携>

「モルガン・スタンレーMUFG証券」とのシステム接続

創業以来のシステム完全内製化による運用ノウハウを活かし、
更なる経営基盤強化とネットワーク型ビジネスの展開を図る。

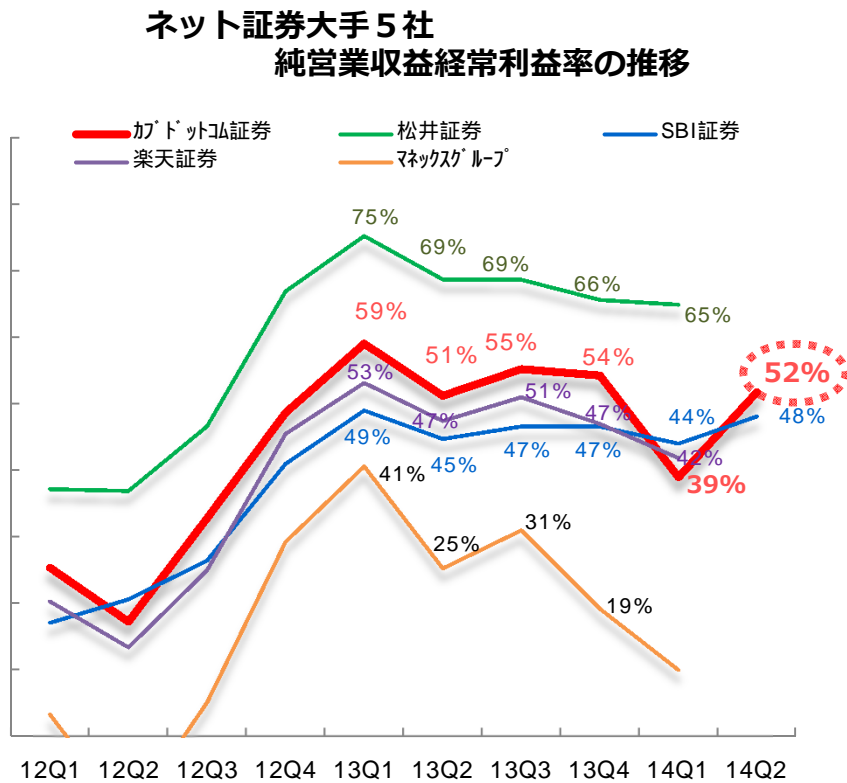
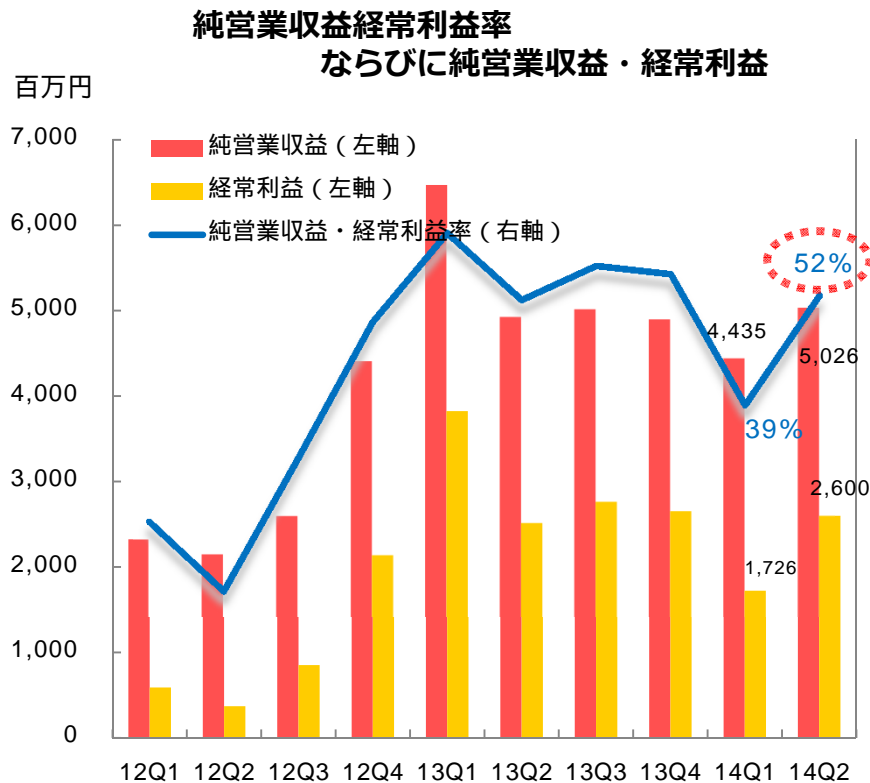


ITネットワークを駆使した新たな**BtoBtoC**ビジネスモデルの展開

一層の業容拡大、ビジネスエリア伸張を支える基盤整備
RAIDEN = 創業以来最大の基盤投資

利益率の推移（純営業収益経常利益率）

- Q1販管費一時的要因剥落、受入手数料・金融収支改善、利益率は52%に回復。



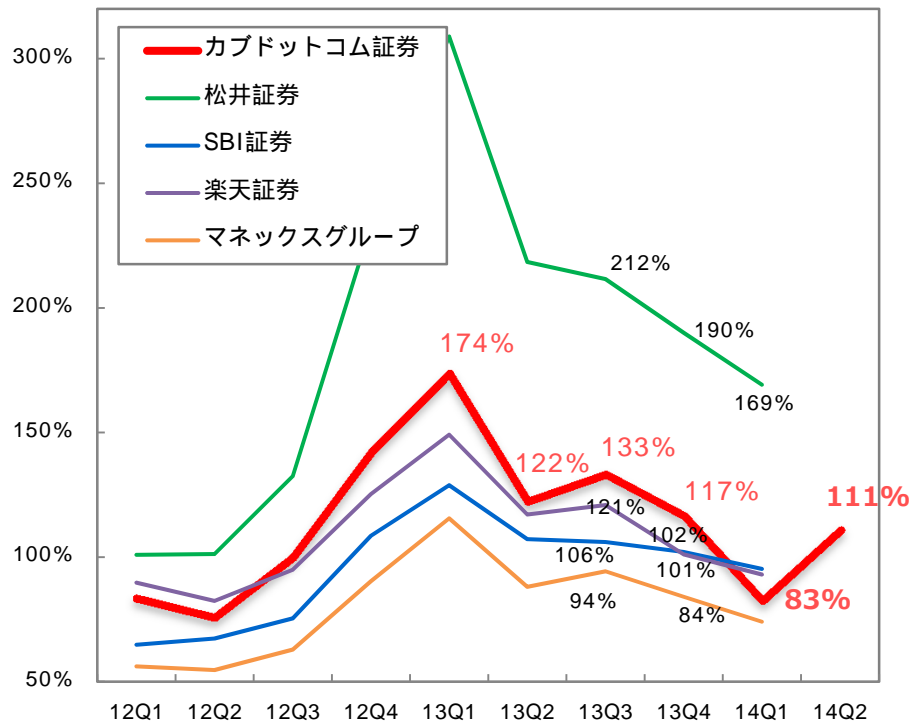
各社公表資料より当社算出。

マネックスグループは便宜的にIFRSでの「金融費用控除後営業収益」÷「営業利益相当額」で算出しています。会計基準が異なるため、当社および他社の利益率と単純比較できるものではありませんのでご注意ください。

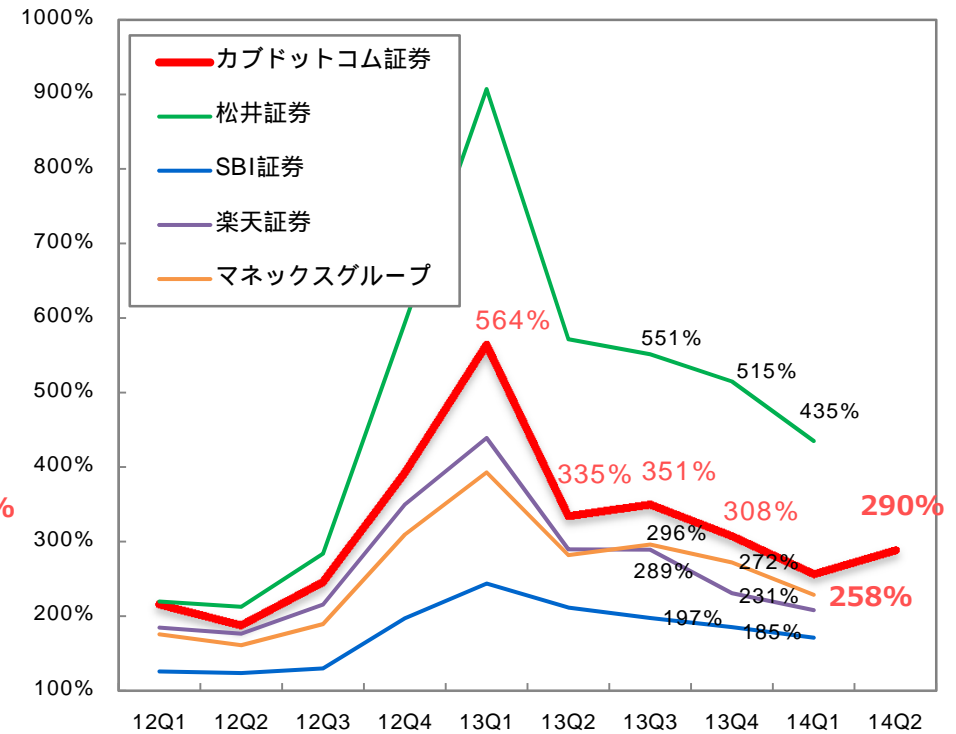
コストカバー率（受入手数料ベース）

- 受入手数料の増加および販管費の減少により、コストカバー率回復。

コストカバー率（受入手数料÷販管費）



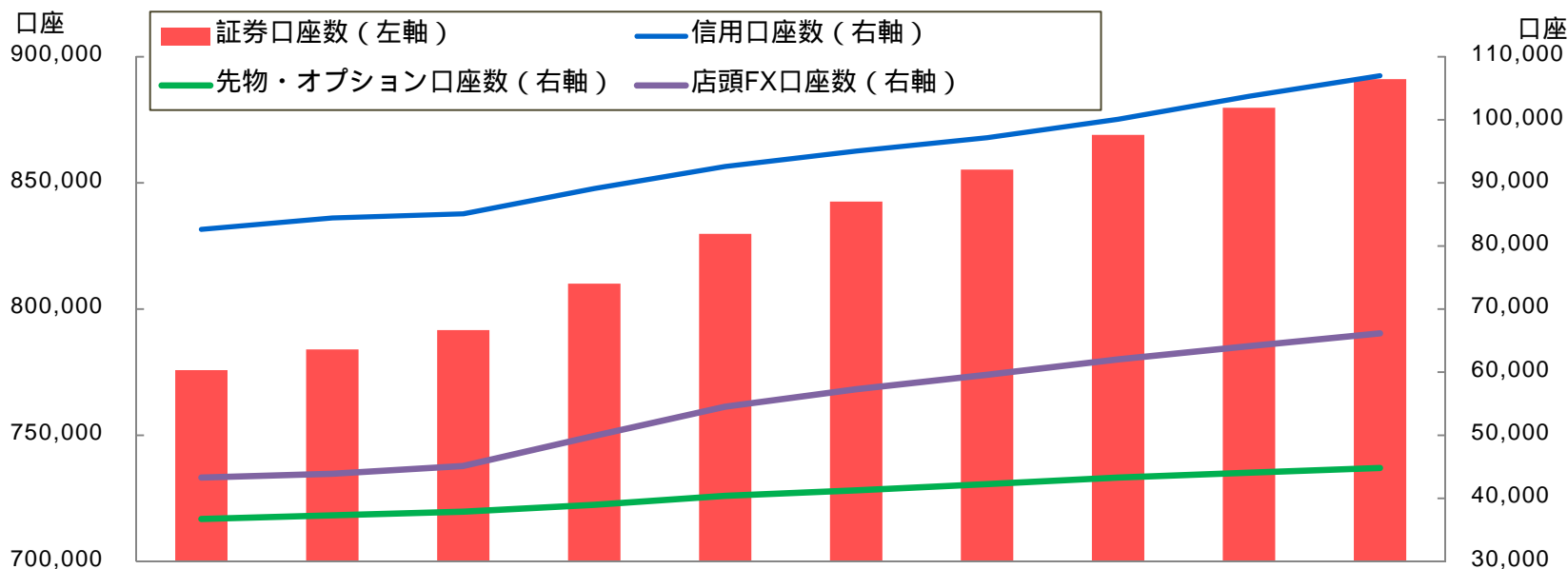
コストカバー率（受入手数料÷システム関連費）



各社公表資料より当社算出。マネックスグループはIFRSでの決算数値を用いて算出しています。
システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

口座数

- 当期末の証券口座数は891,095口座。



	2012年度				2013年度				2014年度	
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末
証券口座数	775,799	784,022	791,688	810,069	829,785	842,585	855,298	869,044	879,762	891,095
新規獲得口座数	9,196	9,222	8,613	19,272	20,663	13,761	13,699	15,002	11,840	12,412
うち仲介新規獲得口座数	696	835	759	3,967	2,348	1,492	961	1,131	889	738
信用口座数	82,624	84,447	85,097	89,096	92,615	95,034	97,166	100,085	103,741	106,991
先物・オプション口座数	36,733	37,300	37,888	38,970	40,388	41,265	42,250	43,294	44,067	44,821
店頭FX口座数	43,303	43,890	45,126	49,877	54,527	57,284	59,594	62,032	64,126	66,151
(参考) 抹消口座数	1,004	999	947	891	947	961	986	1,256	1,122	1,079

株式差引入庫額

- 他社からの株式差引入庫額は6,019百万円の入庫超過。
- ネット6社からは15四半期連続、対面大手3社からは10四半期連続での入庫超過。

(単位：百万円)

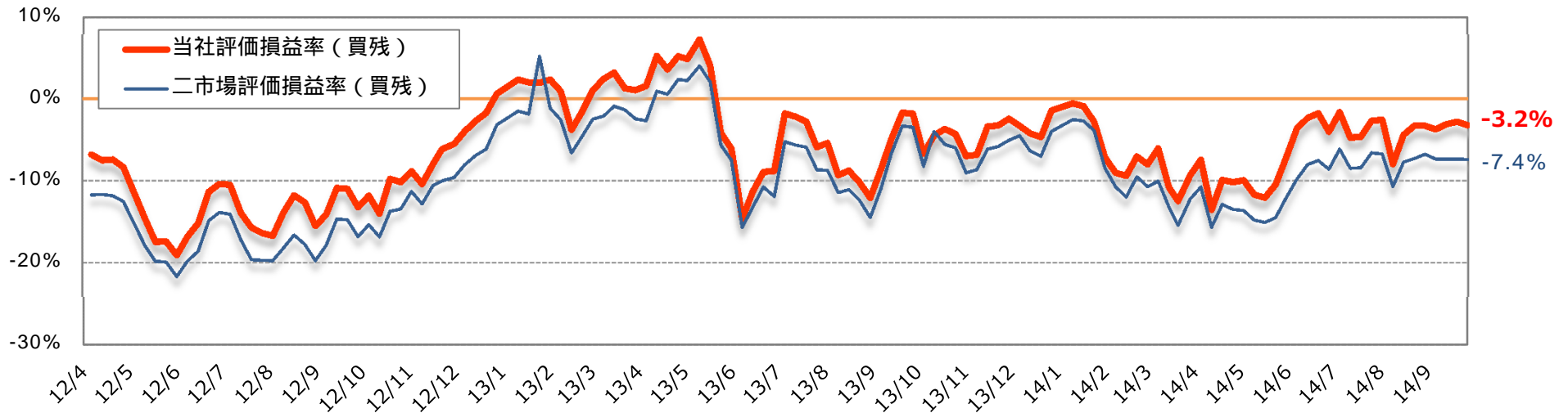
	2012年度				2013年度				2014年度	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
A証券	182	567	369	178	233	84	63	168	17	44
B証券	282	99	576	870	803	415	-721	-20	46	-407
C証券	100	85	38	-75	211	135	726	-49	199	94
D証券	184	35	-1	443	239	129	145	182	301	57
ネット大手4社計	749	787	982	1,416	1,487	765	214	280	565	-211
新興ネット2社計	642	670	486	738	376	635	131	1,405	1,053	1,095
ネット6社計 ①	1,391	1,458	1,469	2,154	1,864	1,400	345	1,686	1,619	884
X証券	423	85	770	2,788	1,155	1,463	1,116	1,371	692	1,316
Y証券	89	91	254	896	399	66	-6	250	253	-332
Z証券	366	438	422	1,319	856	728	1,435	1,001	1,564	548
対面大手3社計 ②	878	615	1,447	5,004	2,411	2,258	2,545	2,623	2,510	1,532
その他証券・信託銀行③	1,028	1,664	2,419	4,048	5,435	4,856	6,846	4,796	3,824	3,602
振替差引入庫額 ①+②+③	3,296	3,738	5,336	11,207	9,710	8,515	9,738	9,106	7,954	6,019

株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額 - 当社から他社への出庫額」にて算出
入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

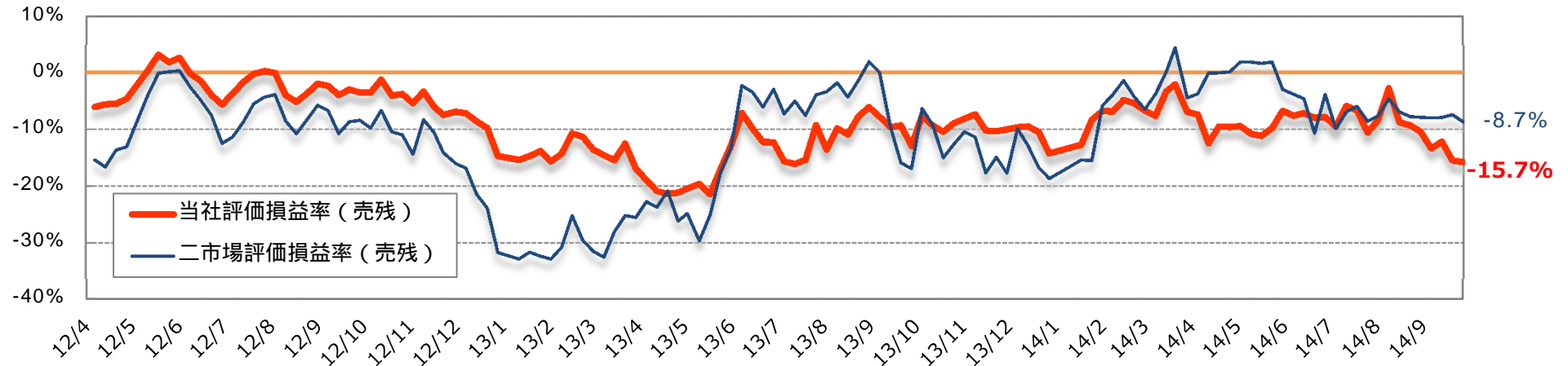
信用評価損益率

- 当第2四半期中の当社信用買建評価損益率は二市場を上回る。

当社信用評価損益率と二市場評価損益率（買のみ）



当社信用評価損益率と二市場評価損益率（売のみ）

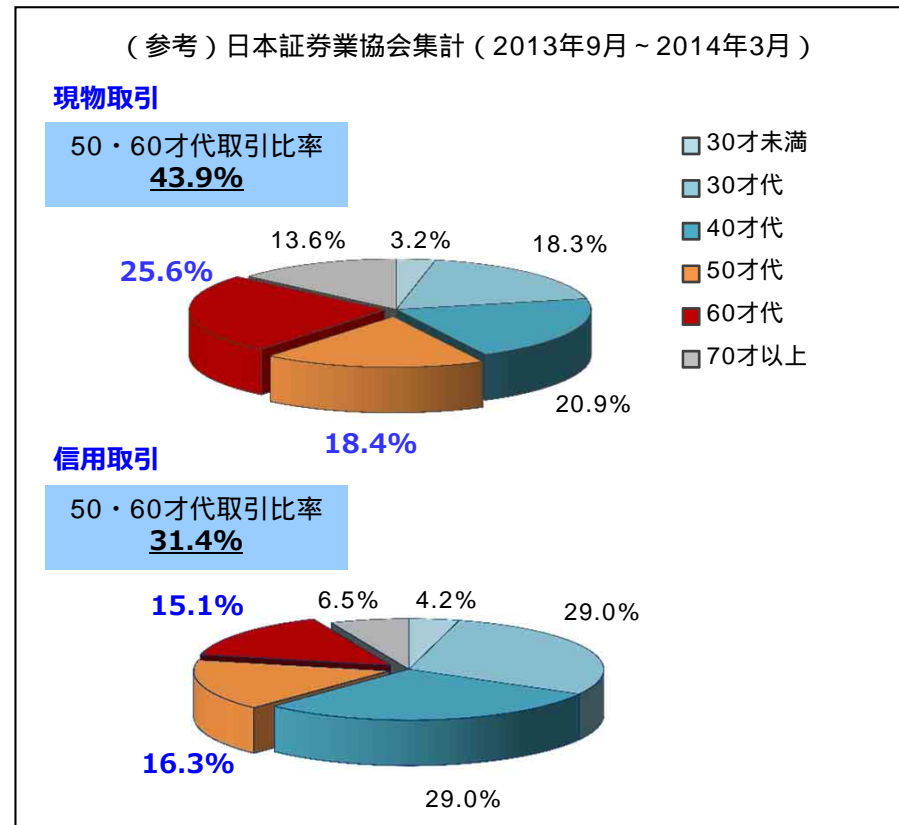
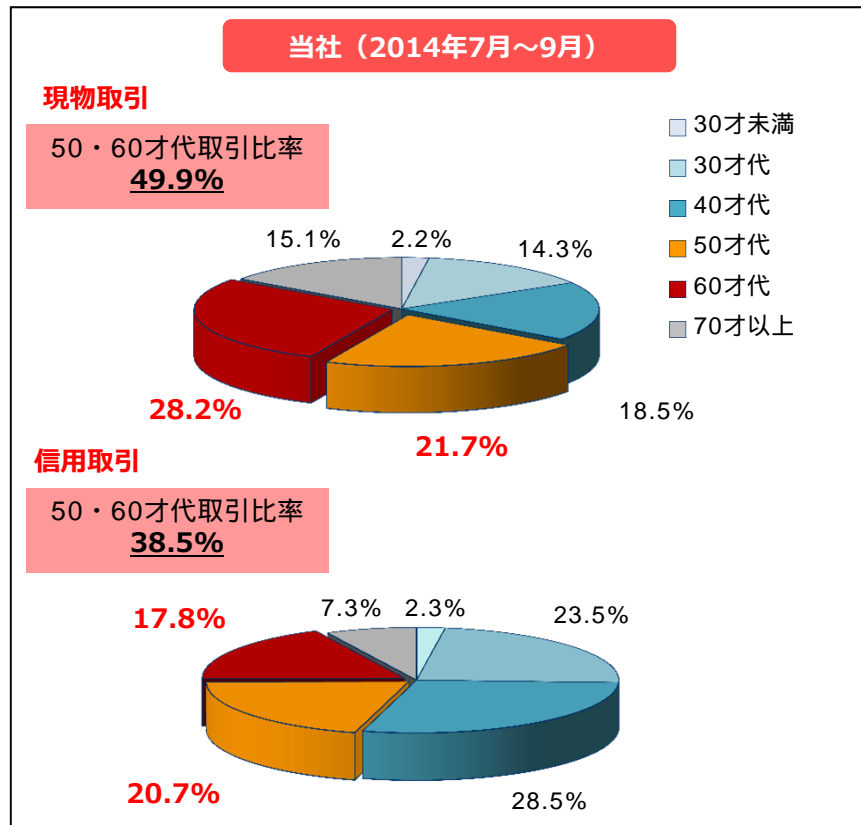


二市場評価損益率は、東京証券取引所公表資料より当社算出。二市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している。
信用評価損益率は、「評価損益÷信用建玉残高」にて算出。

年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取り込み～

- 退職・相続などに伴い、今後は投資/PCリテラシーが高い団塊世代のオンライン取引の活発化が期待できる外部環境に。
- 当社の団塊世代前後（50代～60代）の取引シェアは、シニア割引などのマーケティング施策やMUFGブランドなどにより、他社に比べて高め。
- 退職・相続等により、大手対面証券等に滞留する金融資産が団塊世代に移転されると期待。

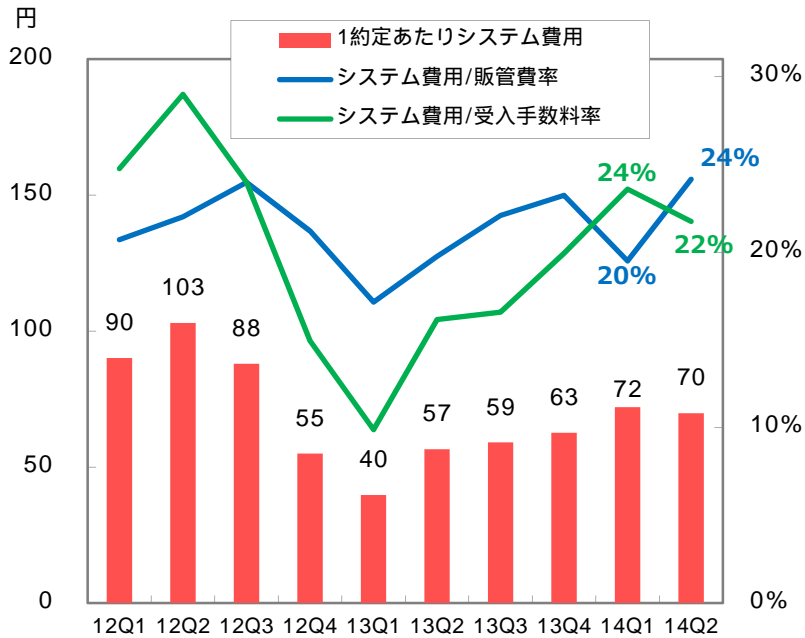
年代別インターネット株式取引金額



日本証券業協会公表資料より

システム関連の開示

システム効率性



主なシステム障害 (2014年7月～9月)

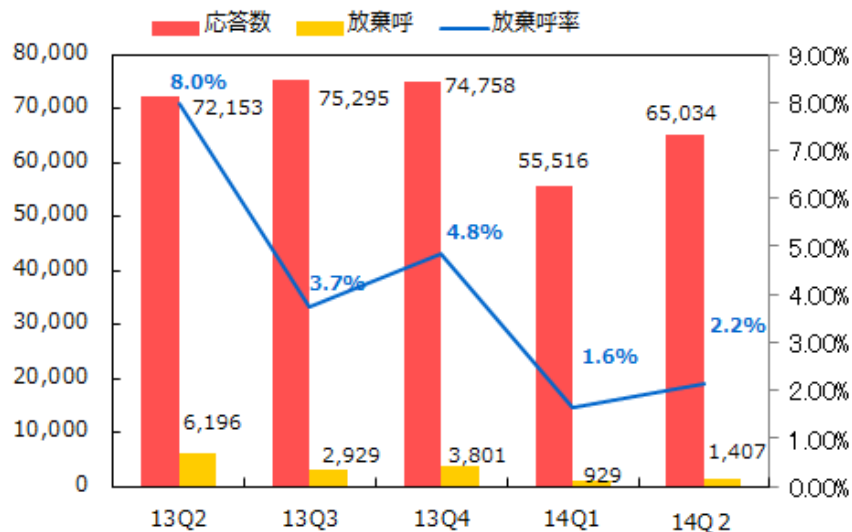
月日	内容	影響範囲	原因と対処
9/3 (水)	週末を跨いで保有した対ドル通貨ペアの建玉に対する決済注文において、月曜オープン時にドル円レートが確定していない場合にのみ、当該建玉の決済損益およびスワップ損益が誤った値で処理される不備が判明いたしました。	9口座	ドル円レートが確定していない場合でも誤った値を採用することが無いよう、処理の構成変更を行うとともに、監視体制の強化を図り再発防止を図りました。

主な設備・基盤整備、サービス増強 (2014年7月～9月)

月日	設備増強・基盤整備・サービス増強の詳細
7/22 (火)	「TOPIX100 構成銘柄に対する小数点株価の導入」への制度対応を行いました。加「ボートフラッシュ」など全ての情報ツールでTOPIX100構成銘柄の小数点株価の参照を可能としています。同日リリースされたkabuステーションにおいては小数点のある板情報を整数単位に集約したサマリ板を提供、利便性を向上いたしました。
8/25 (月) 9/1 (月) 9/8 (月) 9/29 (月)	新発注基盤RAIDENの段階リリースを11月初旬の移行完了に向けて行っています。今後も進展する取引所システムの超高速化や取引量の増加にも対応できるものとなっています。あわせてPCサイト向け時価配信基盤の増強、最新の負荷分散装置への刷新など高速化に向けた施策を行っています。
8/25 (月)	ホームページ(「ヒジターページ」 http://kabu.com)の刷新を行い機能を大幅に拡張しました。Q1社が提供するマーケット情報、東洋経済新報社が提供する四季報データや初心者向けコンテンツなどの提供を行っています。

お客様サポートセンター関連の開示

お客様サポートセンターのご利用状況



今期は、入電数は前記と比べて15%増加しましたが、放棄呼率は2.2%と、つながりやすい状況でした。継続して放棄呼率と待ち時間の減少に努めてまいります。

当四半期におけるご要望の実現化

投資信託の保有期間や保有額に応じたキャッシュバックを行ってほしい。

2014年10月1日より、投資信託の月間平均保有残高に応じてポイントが付与される「毎月ポイント」のサービスを開始いたしました。100ポイントで1万円に交換可能です。

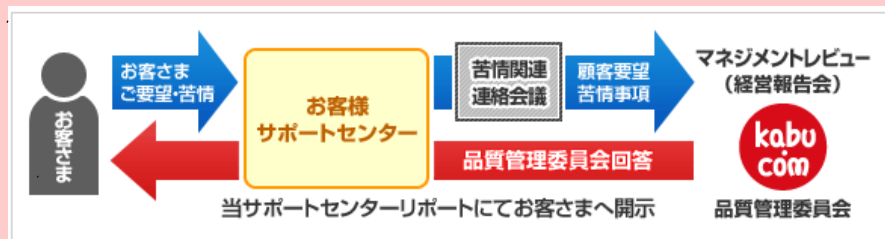
毎月
「ポイント」

投資信託ラインナップ・ノーロード投信を拡充してほしい。

2014年9月29日より、人気の「楽天USトリプルエンジン」など15本をノーロード化しました。

「3分でわかる！動画シリーズ」

文字の情報では見づらいとのご要望にお答えして、3分でわかる！動画シリーズをリリースしました。商品や各種ツールのテクニックや活用方法をわかりやすく解説し、お客様のお取引をサポートしてまいります。



当社では、国際規格であるISO9001に基づき、品質マネジメントのPDCAを徹底して実行しております。

その一環として、オペレーターがお客様よりいただきました「ご意見・ご要望」は、毎月当社品質管理委員会にて経営者に報告され、その結果サービスが改善された事項については「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)

で月次で開示いたしております。

また、苦情対応結果の定期的な検証を行うことにより、お客様のご意見をより実務的に実現できる環境を整えております。

知的財産関連の開示

- 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- ✓ 登録特許の件数は**オンライン証券最多の16件**（2014年9月末現在：共同特許含む）
- ✓ 自動売買等の注文発注システムをはじめ、資産管理や金融商品仲介に関連する技術など特許を多数出願中

注文発注に関する特許（自動売買等）

特許第3734168号	【自動売買】±指値（プライマサシね®）の処理システム
特許第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカット幅を自動設定するUターン注文®の処理システム
特許第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
特許第3966475号	SLA（サービス品質保証制度）を実現するための技術
特許第4076512号	【自動売買】±指値（プライマサシね®）の一部の希望を実現させるための技術
特許第4132069号	【自動売買】Uターン注文®における一部の機能を実現させるための技術
特許第4420384号	【自動売買】注文制限値幅自動値段調整機能を実現させるための技術
特許第4915910号	お客さまのお取引におけるリスクヘッジのための注文に関する技術
特許第5105910号	取引所から別の取引所（外国市場、PTS等）への注文を引き継ぐ技術

特許第5154290号	国内取引所と私設市場の最良執行をおこなう技術（SOR：スマートオーダールーティング）
特許第5274048号	株式等の板情報が表示された画面から注文をおこなう技術（板発注）

資産管理に関する特許（自動残高維持等）

特許第4471375号	お客さまからの預り金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術
特許第4542444号	お客さまからの保証金や証拠金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術

金融商品仲介に関する特許（三菱東京UFJ銀行との共同特許）

特許第3719711号	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法の技術
特許第3916242号	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインに関する技術

その他の特許

特許第4562342号	通信ネットワークを通じて利用者の端末装置にパーソナル情報を配信する技術
-------------	-------------------------------------

会社情報・IR情報 <http://kabu.com/company/> **決算・財務情報** http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.html
月次情報開示（委託手数料の推移） http://kabu.com/company/monthly_disclosure/commission/default.html
月次情報開示（口座数・売買代金等の推移） http://kabu.com/company/monthly_disclosure/order/default.html
サポートセンターレポート <http://kabu.com/support/report/default.html>
顧客投資成績 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/score/default.html
システムレポート http://kabu.com/company/monthly_disclosure/system/default.html
SLA精査状況 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/sla/default.html
売買審査状況 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/mktsurvey/default.html
コーポレートガバナンス報告書 <http://kabu.com/company/profile/governance.html>
品質管理システム報告書 http://kabu.com/company/other/qms_report/default.html

お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。

お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補充書面（投資信託）をよくお読みください。

信用取引・指数先物取引・指数オプション取引・海外指数先物取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える

大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。

又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。

外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。

お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。

掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 <http://kabu.com/company/pressrelease/info/escapeclause.html>